

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,019</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,419</b>
現金及び預金	50	買掛金	2,577
売掛金	5,537	1年以内返済予定の長期借入金	1,830
リース投資資産	182	リース債務	33
商 品	39	未払金	3,502
未成業務支出金	606	未払費用	973
貯 蔵 品	1,552	未払法人税等	348
前払費用	160	前受金	41
未収入金	1,994	預り金	30
預 け 金	2,370	そ の 他	81
その他の	544		
貸倒引当金	△ 20	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,059</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>31,831</b>	長期借入金	2,400
<b>有形固定資産</b>	<b>26,469</b>	リース債務	126
建物	5,849	退職給付引当金	3,531
構築物	6,215	そ の 他	2
機械及び装置	9,510	<b>負 債 合 計</b>	<b>15,478</b>
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	1,758	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
土地	1,940	<b>株 主 資 本</b>	<b>29,371</b>
建設仮勘定	1,194	<b>資 本 金</b>	<b>3,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>302</b>	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>7,401</b>
ソフトウェア	229	その他資本剰余金	7,401
そ の 他	73	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>18,970</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,059</b>	利益準備金	750
投資有価証券	347	その他利益剰余金	18,220
長期前払費用	1,355	繰越利益剰余金	18,220
繰延税金資産	2,699	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>0</b>
敷 金	657	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>0</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>44,850</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>29,372</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>44,850</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

## 損 益 計 算 書

( 2021年 4月 1日から  
2022年 3月31日まで )

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		40,860
売 上 原 価		26,793
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>14,067</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,515
<b>営 業 利 益</b>		<b>6,551</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	
工 事 費 負 担 金 収 入	181	
雑 収 益	26	213
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	13	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12	
雑 損 失	0	26
<b>経 常 利 益</b>		<b>6,737</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>6,737</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,221	
法 人 税 等 調 整 額	△ 146	2,075
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>4,662</b>

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

# 個 別 注 記 表

( 2021年 4月 1日から  
2022年 3月31日まで )

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
    その他有価証券  
        市場価格のない株式等 . . . . . 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
    商品 . . . . . 移動平均法による原価法  
    未成業務支出金 . . . . . 個別法による原価法  
    貯蔵品 . . . . . 移動平均法による原価法

なお、未成業務支出金を除き、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定する。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 . . . . . 定率法  
    (リース資産を除く)
- (2) 無形固定資産 . . . . . 定額法
- (3) リース資産  
    所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . . . 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。数理計算上の差異は、発生翌事業年度から5年間で定額法により費用処理している。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約により、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

なお、顧客に支払われる対価は、関連するサービスの提供が完了して、収益を認識する時点で取引価格から減額している。

また、代理人として関与している場合には、純額で収益を認識している。

重要な計上基準は次のとおりである。

#### (1) 通信事業

通信回線を利用したインターネット接続・回線提供などのサービスは、顧客に対してサービスを提供する義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、提供が完了した時点で収益を認識している。

#### (2) 情報事業

受注制作のソフトウェアは、顧客に対して期日までに完成させて納品する履行義務を負っている。当該取引は、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識することとし、履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）としている。

なお、重要性の乏しい受注については、一定期間にわたり収益を認識せず、履行義務を完全に充足した時点で、収益を認識している。

データセンター事業は、保有する専用の設備において、顧客から預かった大量のデータやIT機器を保管・運用する履行義務を負っている。当該履行義務は、サービスの提供が完了した時に充足されると判断し、提供が完了した時点で収益を認識している。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当事業年度から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用している。

これによる主な変更点として、顧客に支払われる対価は、従来、支払われた時点で販売費及び一般管理費等で認識していたが、収益を認識する取引価格から減額することに統一し、契約期間の定めがあるものは、契約期間にわたり認識することにした。

当該会計基準等の適用については、収益認識に関する会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、当事業年度期首の利益剰余金に加減せずに新たな会計方針を適用している。この結果、当事業年度の売上高が716百万円、販売費及び一般管理費が1,170百万円減少し、営業利益が453百万円増加している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

当社は親会社である四国電力㈱を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	78,481 百万円
2. 固定資産の工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	
建物	1,432 百万円
構築物	4,713 百万円
機械及び装置	267 百万円
工具、器具及び備品	5 百万円
計	6,419 百万円
3. 保証債務	5 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,623 百万円
短期金銭債務	2,310 百万円
長期金銭債務	500 百万円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	5,582 百万円
	仕入高	64 百万円
	販売費及び一般管理費	65 百万円
	営業取引以外の取引高	4 百万円

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,101 百万円
退職給付引当金	1,075 百万円
未払賞与	223 百万円
その他	308 百万円
繰延税金資産小計	2,709 百万円
評価性引当額	△ 9 百万円
繰延税金資産合計	2,699 百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接100%	兼任2名	システム開発保守、 通信回線サービス提供、 情報通信機器のリース等	システム開発保守、通信回線サービス提供、情報通信機器のリース等(注1)	5,582	売掛金	1,253
					CMSによる貸付(注2)	—	預け金	2,370
					設備資金等の借入(注3)	2,300	1年以内返済予定の長期借入金	430
							長期借入金	500
					利息の受入(注4)	0	—	—
		利息の支払(注4)	4	—	—			

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) CMS(キャッシュマネジメントサービス)の貸付については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せず、期末残高のみ記載している。

(注3) 設備資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載している。なお、担保は提供していない。

(注4) 貸付、借入利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金には消費税等が含まれている。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員 の 兼任など	事業上の関係				
親会社の 子会社	四国電力 送配電(株)	なし	兼任1名	システム開発保守等	システム開発保守等(注1)	3,484	売掛金	583
親会社の 子会社	四電ビジネス (株)	なし	兼任1名	ビルの賃借	ビル賃借料(注2)	731	敷金	505
親会社の 子会社	四電エンジ アリング(株)	なし	兼任1名	通信設備の建設	通信設備の建設(注3)	726	未払金	138

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

(注2) ビル賃借料及び敷金については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

(注3) 通信設備の建設については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定している。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金及び未払金には消費税等が含まれている。

3. 役員等

(単位：百万円)

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
				役員 の 兼任など	事業上の 関係				
親会社の 役員	香川亮平	四国電力(株) 取締役  (株)百十四銀行 取締役副頭取 兼CCO (代表取締役)	—	—	—	設備資金等借入	—	長期借入金	500
						利息の支払	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 上記の取引の内容は、香川亮平氏が第三者(株)百十四銀行の代表者として行った取引であり、利率は市場金利に基づき決定している。なお、担保は提供していない。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

143,559円07銭

2. 1株当たり当期純利益

22,788円28銭